

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	我が国建設業の海外展開の促進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～		担当課室	建設業課国際建設振興室		官房参事官(建設業国際展開) 小林 高明		
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を促進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 国土交通省成長戦略(平成22年5月17日国土交通省成長戦略会議報告)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような中で、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、地方・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、①地方・中小建設企業向けのアドバイザー制度やセミナーの開催による情報収集・提供の強化、②アジアの大学等と我が国建設企業との人材交流制度の構築等による人材の育成・確保、③紛争裁定委員会(DAB)の活用促進などによる契約・リスク管理の強化、④海外建設事業の新分野への参画のための市場戦略の構築を行うことにより、土木・建築において高い技術力を有する我が国建設企業の海外展開を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	61			
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	-	-	-	61			
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)	
	我が国建設企業の新規年間海外受注高		成果実績	百万円	696,889	907,204	1,350,270	2兆円
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	我が国建設企業の海外展開を促進するために実施したセミナー等の業務発注件数		活動実績(当初見込み)		()	()	()	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	1.7					
	委員等旅費	0.1	4.6					
	職員旅費	1	1					
	建設市場整備推進調査費	59	225					
	計	61	232					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の経済戦略を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 総合政策局国際政策課	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	国内建設市場が縮小し、競争がさらに厳しさを増す中で、アジアを中心とする世界の建設市場では、経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が見込まれている。このような中で、本事業は、我が国建設業の持続的な発展を図り、我が国の成長戦略を実現するため、地方・中小建設企業を含む我が国建設企業の海外展開を支援し、建設企業の新規年間海外受注高を成果目標として実施するものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
	成長戦略の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」においては、「土木・建築等で高度な技術を有する日本企業のビジネス機会も拡大する。(略)日本の建設業のアジア展開を後押しする」ことが掲げられ、平成24年7月に閣議決定された「日本再生戦略」においては、「2020年度までに建設企業等の海外展開支援により、建設業の新規年間海外受注高2兆円以上を実現する」ことが掲げられている(平成23年度は1兆3,503億円)とされており、意欲と能力を有する地方・中小建設企業の海外進出の促進は、我が国建設業の海外建設市場の裾野を拡大し、我が国建設業の持続的な発展のみならず、地域の活性化にも資するものであることから、国として、我が国建設企業の海外展開に資する環境を整備するとともに、意欲と能力のある地方・中小建設企業が海外展開への「初めの一歩」を踏み出せるよう積極的な支援を行う。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-2014

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					